

「ボランティア教育の現状と課題」

樋口 紀子

I. はじめに

昨年6月22日に「教育課程審議会」が、2002年度から実施される教育課程改善についてのまとめを発表した。その中で同審議会は、「教育課程の基準の改善のねらい」という項目において4つの大きな目標を取り上げているが、その第一番目のものが「豊かな人間性や社会性、国際社会に生きる日本人としての自覚を育成すること」¹⁾で、「時代を超えて変わらない調和のとれた人間形成」²⁾の重要性もべられており、これが直接「ボランティア教育」に関係するものであると言える。というのは、このような人間をつくるためには「他人を思いやる心、互いを認め合い共に生きていく態度、自他の生命や人権を尊重する心、美しいものや自然に感動する心、ボランティア精神、未来への夢が目標を抱き自らその実現に努める態度」³⁾などの育成が必要であるとしているからである。「豊かな人間性、社会性を供えた人」や「時代を超えても変わらない調和のとれた人」をつくりあげることが、短大・大学においても重要な課題である。そこで、そのための具体策の一つである「ボランティア精神の養成」を短大・大学教育の中で実施することが必要になってくると言える。したがって、その方法論を探るために、まず一般社会、及び短大・大学における「ボランティア活動」の実状を調べ、次に短大・大学での「ボランティア教育」の現状と照らし合わせながら、「ボランティア教育」における今後の課題について考察してみたいと思う。

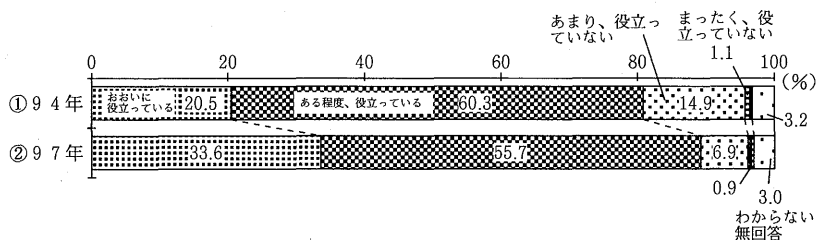
II. ボランティア活動に対する評価

《図表1》は「NHK」が1994年と1997年の2回に亘り、一般人を対象に行なったボランティア活動に関する調査の中から「ボランティア活動の有用性」⁹⁾を調べたものである。ボランティア活動が日本の社会に「おおいに役立っている」、及び「ある程度役立っている」と肯定的な評価を下した人は、94年の調査では80.8%であったのに対し、97年では89.3%で、その有用性を認識している人は確実に増えている。特にこの調査では、「おおいに役立っている」と答えた人が20.5%から33.6%と大幅に増加しているのがよくわかるが、これはボランティア活動に対して積極的な支持が増えたことを意味するものである。

【ボランティア活動の有用性】

Q：「あなたはボランティア活動が、日本の社会にどの程度役立っていると思いますか？」

①「ボランティア社会についての世論調査」	②「ボランティア意識調査'97」
調査時期：1994年6月	調査時期：1997年11月
対象：全国の16歳以上の国民 3,600人	対象：全国の16歳以上の国民 1,800人
調査方法：個人面接法	調査方法：個人面接法
調査有効数：2,591人(72.0%)	調査有効数：1,173人(65.2%)
調査機関：NHK世論調査部	調査機関：NHK世論調査部



- ①「ボランティア社会についての世論調査」(1994年6月/NHK世論調査部)
 ②「ボランティア意識調査'97」(1997年11月/NHK世論調査部)

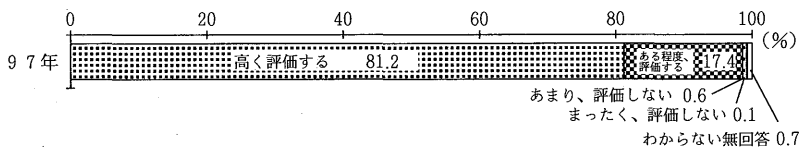
《図表1》

次に、1995年の「阪神・淡路大震災」や1997年の「日本海での重油流出事故」の際活躍した「災害ボランティア」に対する評価を示したもの

が《図表2》⁶⁾である。この調査によると、「高く評価する」と積極的支持をした人が81.2%にもなる。さらに、これに「ある程度、評価する」と答えた人を加えると98.6%という数字になり、人々の間で災害ボランティアに対して圧倒的な支持があることが窺える。

【災害とボランティア活動】

Q：「1995年1月の阪神・淡路大震災や、1997年1月に起きた日本海でも重油流出事故の際、全国から多くのボランティアが被災地で活動しました。これについて、あなたはどのように評価しますか？」



* 「ボランティア意識調査'97」(1997年11月/NHK世論調査部)

《図表2》

そして、これら「災害ボランティア」に対する印象としては、《図表3》⁷⁾のように、「困っている人のために奉仕する姿勢に好感をもった」の66.3%を始めとして、「多くの若い人たちが活動したのは良いことだ」53.5%、「行政の手が及ばないところまで、被災者を支援した」53.4%とその活動を率直に評価していることがわかる。つまり、「災害ボランティア」に対しては、一般的にプラスのイメージが極めて強いと言えるのである。

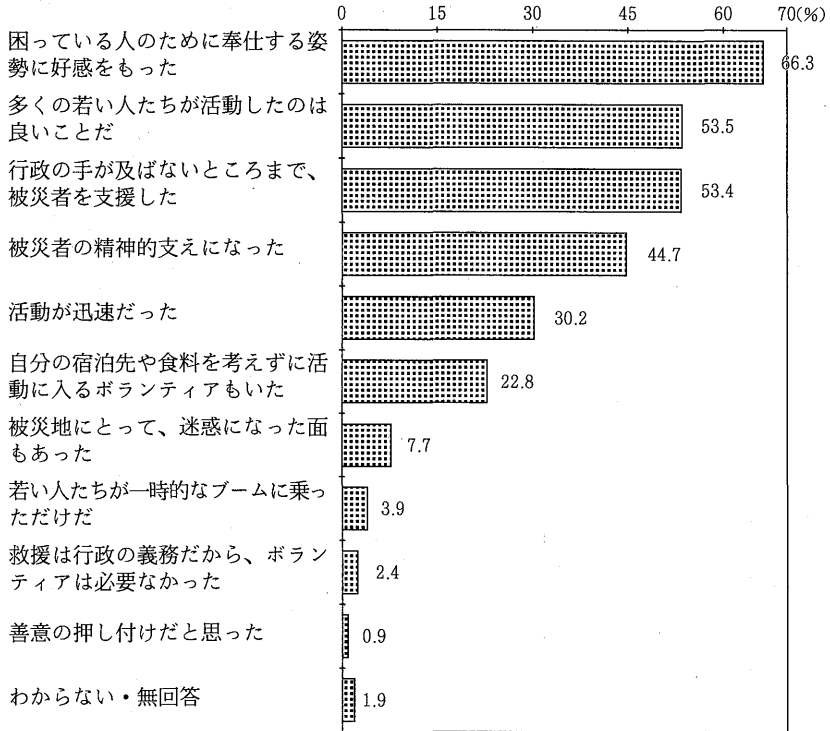
以上のアンケート結果は、人々の間でボランティア活動への認識が高まり、ボランティア活動が市民権を得たことを示すものである。特に、「災害ボランティア」に対する人々の支持が高く、近年に起こった二つの大きな災害に対するボランティアの活躍に対して、人々が大きい共感を持っているといっても過言ではないと思われる。

Ⅲ. ボランティア活動の経験について

前述のように人々の間で市民権を得たボランティア活動であるが、その活動に実際にどの程度の人々が参加しているか、または参加したことがあるかを

【災害ボランティアの印象】

Q：「あなたは、こうした災害ボランティアの活動についてどのような印象を持ちましたか。」



* 「ボランティア意識調査'97」(1997年11月/NHK世論調査部)

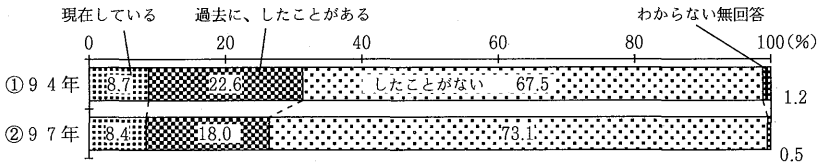
《図表3》

調べた結果が《図表4》である。⁸⁾⁹⁾ここで興味深いことは、ボランティア活動を「現在している」と答えた人が94年調査では8.7%、97年では8.4%とわずかながら減少していることである。また、「過去にしたことがある」と答えた人が22.6%から18.0%とこれも明らかに減少し、逆に「したことがない」と答えた未経験者が、67.5%から73.1%に増加している。これはボランティア活動の有用性を認め、災害ボランティア

に対してはほとんどの人が全面的に評価したにもかかわらず、その実際の体験者は減っているという評価と行動の矛盾を示しているのである。

【ボランティア活動体験の有無（一般）】

Q：「あなたはボランティア活動をしたことがありますか？」



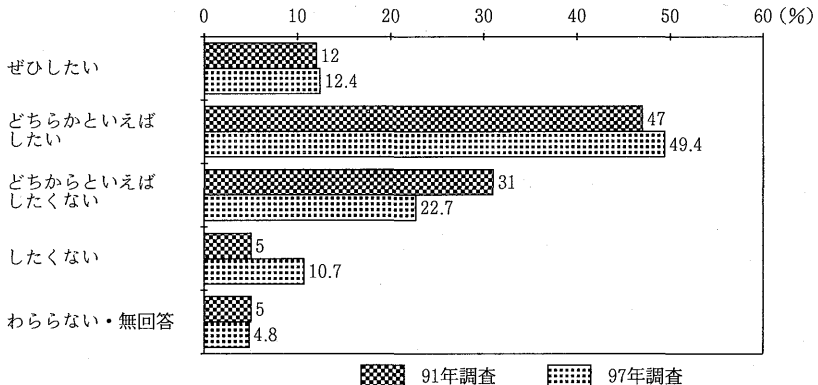
① 「ボランティア社会についての世論調査」（1994年6月／NHK世論調査部）

② 「ボランティア意識調査' 97」（1997年11月／NHK世論調査部）

《図表4》

【今後の活動意欲（一般）】

Q：「あなたは、これから先ボランティア活動をしたと思いますか。それとも、したくありませんか。」



* 「ボランティア社会についての世論調査」（1994年6月／NHK世論調査部）

* 「ボランティア意識調査' 97」（1997年11月／NHK世論調査部）

《図表5》

また、今後の活動の意欲についても変化が現れている。というのは、《図表5》は今後の活動意欲をたずねたものであるが、その結果はが示すように、¹⁰⁾¹¹⁾ 今後ボランティア活動を「ぜひしたい」という希望がある人は94年調査では12.1%から97年では12.4%、「どちらかといえばしたい」が47.0%から49.4%とあまり変化がないが、「まったくしたくない」とはっきりと活動を意欲を否定した人が5.3%から10.7%と3年間で倍に増えているのである。

さらに、ボランティア観についての変化も認められる（《図表6》参照）。¹²⁾¹³⁾ NHK文化放送研究所ではボランティア活動は「人のいやがることを、ねばり強くする活動」と捕らえる傾向のある人を（A、及びどちらかと言えばA）「献身型」、そして「だれでもできることを、楽しみながらする活動」とする人を（B、及びどちらかと言えばB）「気楽型」と定義づけているが、¹⁴⁾ 94年の調査と97年のものを比較すると「献身型」が増え（40%から49%に）、反対に「気楽型」が減っている（56%から47%に）のである。そして、その理由としてボランティア活動は有用だと思っただけでも、災害ボランティアの印象が強いため、ボランティア活動は誰もが気楽に参加できるものではなく、犠牲的精神と献身的行動が必要であると感じるようになったため、活動経験者が減少していると結論づけている。¹⁵⁾

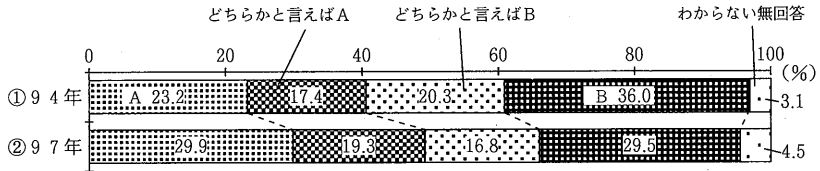
確かに、ボランティア活動には「自己犠牲」の上に成り立った「献身的行動」が不可欠であるという認識は、今後ボランティア活動実働数を減少させるという悪い結果を引き起こす可能性があると思われる。それで、そのような結果を引き起こさないための解決策が示唆するものが《図表7》¹⁶⁾ であろう。これはボランティア活動の経験者と未経験者ではその活動をどのように捕らえる傾向があるかを調べてたものである。結果として経験者の方が「だれでもできること、楽しみながらする活動」（気楽型）と捕らえ、未経験者の方が「人のいやがることを、ねばり強くする活動」（献身型）と捕らえる傾向があることがわかる。つまり、活動未経験者は半数以上がボランティア活動は大変なものであるとの意識が強く、その認識は活動を行う際の壁になると言えるのではないであろうか。しかし、一度ボランティア活動を体験すると、「ボランティア活動は誰でもでき、しかも楽しみながらするもの」という、ボランティア活動に対して良いイメージが強くなるのである。従って、ボランティア活動の裾野を広げるためには、まず経験することが重要な

【ボランティア観（一般）】

Q：「あなたはボランティア活動について、どう思いますか？リストA、B 2つの中で、あなたのお考えはどちらに近いですか？」

A：人のいやがることを、ねばり強くする活動

B：だれでもできることを、楽しみながらする活動



① 「ボランティア社会についての世論調査」（1994年6月／NHK世論調査部）

② 「ボランティア意識調査' 97」（1997年11月／NHK世論調査部）

《図表6》

【経験者と未経験者の比較（一般）】

(%)	経験あり	経験なし
「献身型」の回答	40%	5.3%
「気軽型」の回答	5.7%	4.2%

* 「ボランティア意識調査' 97」（1997年11月／NHK世論調査部）

《図表7》

ポイントになると言えるのではないだろうか。また、1993年に総理府が行なったボランティア活動への今後の参加意欲を調べた調査の結果においても、¹⁷⁾ 活動未経験者よりも経験者の方がボランティア活動に対する参加意欲が高い傾向を示している。さらに、活動経験者の中でも過去に経験している人よりも活動を継続して行っている人の方が参加意欲がより高いという結果が出ているのである。¹⁸⁾ ゆえに、社会の中でボランティア活動を活性化するためには、活動経験者と活動継続者の数を増加させることが重要であると言える。そのためには一般の人々がボランティア活動を気軽なものと考え、その活動に積極的に、しかも継続的に参加することができるように、身近で

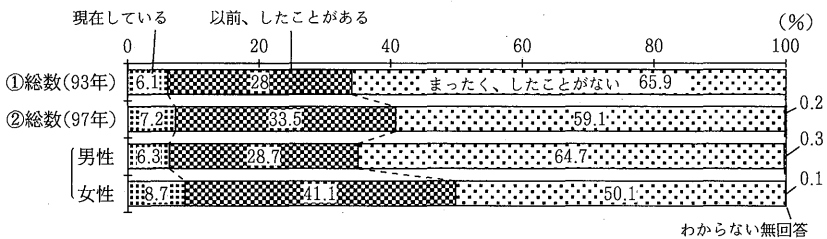
さまざまな種類のボランティア活動を提供できるような機関があることが不可欠であると思われる。

IV. ボランティア活動と教育

では、ボランティア活動について学生の世代はどのような意識を持っているであろうか。《図表8》は1993年8月に総務庁が行なった「青少年のボランティア活動に関する調査」¹⁹⁾ 20) と内外学生センターが大学生を対象に行なった「学生のボランティア活動に関する調査」²¹⁾ を比較したものである。ボランティア活動の体験の有無を問う質問では、「現在している」と答えた

【ボランティア活動体験の有無（大学生）】

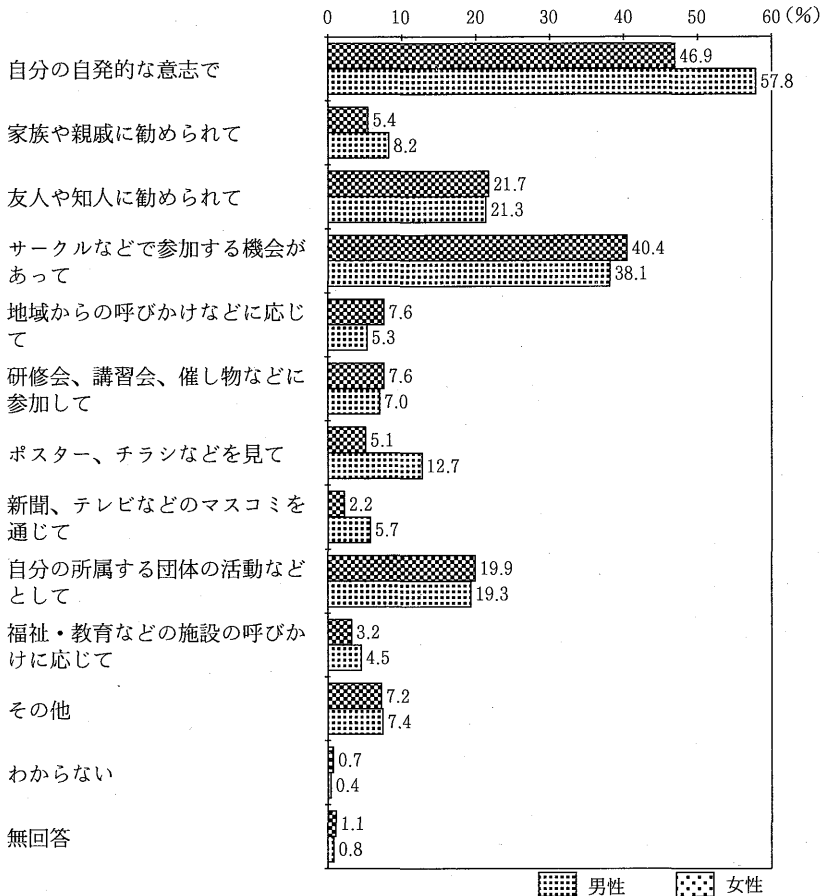
①「青少年のボランティア活動に関する調査」	②「学生のボランティア活動に関する調査」
調査時期：1993年8月	調査時期：1997年12月
対象：13歳以上26歳未満の 男女3,000人 (うち大学生214人)	対象：全国98大学在学学生 10,000人
調査方法：個人面接法	調査方法：紙面によるアンケート調査
有効回収数：(全体)2,052人 (68.4%)	有効回収数：7,225人 (72.3%)
調査機関：総務庁	調査機関：(財)内外学生センター



- ① 「青少年のボランティア活動に関する調査」(1993年8月/総務庁青年対策本部)
- ② 「学生のボランティア活動に関する調査」(1997年12月/内外学生センター)

《図表8》

【ボランティア活動をはじめたきっかけ（大学生）】



* 「学生のボランティア活動に関する調査」（1997年12月／内外学生センター）

《図表9》

人は93年の調査では6.1%、97年には7.2%と増加している。また、過去の体験についても2.8%から3.5%と増加しており、逆に未経験の割合は65.9%から59.1%に減少していることがわかる。これは前述のNHKが行なった一般の人を対象とした調査（16頁参照）とは異なった結

果で、ボランティア活動の体験者は若い世代では増えているという興味深い傾向があることを示しているのである。これは「ボランティア活動は犠牲的精神と献身的行動が必要であると感じたため、活動経験者が減少した」というNHKにおける定義が若い世代には当てはまらないことを意味する。しかも、97年に実施したNHKの調査(16頁参照)の「現在している」と答えた一般の人8.4%に対して、同じ年に大学生を対象とした調査では7.2%と継続してボランティア活動を行なっている人は、わずかながら大学生の方が低い結果が出ているが、過去の経験があるかどうかを調べてみると一般の人の18.0%に比べ、大学生では33.5%と倍近い大学生がボランティア活動の経験があると答えている。また、過去にボランティア活動をまったく経験したことがない一般の人は73.1%、学生は59.1%とこれも一般と大学生では大きな開きがあることがわかる。つまり、これはボランティア活動を「現在している」、又は「過去にしたことがある」という総合的なボランティア活動経験者の割合を比較すれば、一般では4人に一人しか経験がないが、大学生では2.5人に一人の人が経験者であると言えるのである。この数字は若い世代の人の方がボランティア活動に対して活動意欲が高いということを示している。さらに興味深いことは、《図表8》の大学生を対象とした調査の男女別の結果であるが、これを見ると、男子学生経験者が34%(3人に一人)であるのに対し、女子学生の方は49.8%(2人に一人)と男性よりも女性の方が経験者が圧倒的に多いことがわかる。ゆえに、男子学生より女子学生の方がボランティア活動に積極的に参加する傾向があると言えるのではないであろうか。

また、この傾向を裏づけるものが、《図表9》の「ボランティア活動を始めたきっかけ」に関する調査である。²⁹⁾ というのは、ボランティア活動を始めた動機は、両学生共にほぼ共通しているが、男女差が顕著である項目は「自分の自発的な意志で」(男性46.9%/女性57.8%)、「ポスター、チラシなどを見て」(男性5.1%/女性12.7%)、及び「新聞、テレビなどのマスコミを通じて」(男性2.2%/女性5.7%)等で、これらは女子学生がそれまで個人的面識の全くなかった団体の呼びかけに対しても応じる傾向があるということを示している。これは言うまでもなく、女子学生のボランティア活動参加に対する積極性を証明するものであると思う。以上の結果から、若い世代を対象とする大学教育において、何らかの形でボランティ

【ボランティア活動での満足度（大学生）】

(%)	満足している	満足していない	どちらともいえない	わからない	無回答
総数/97年	56.8	14.2	23.0	4.6	1.3
男性	55.6	14.1	21.7	6.5	2.2
女性	58.2	14.3	24.6	2.5	0.3

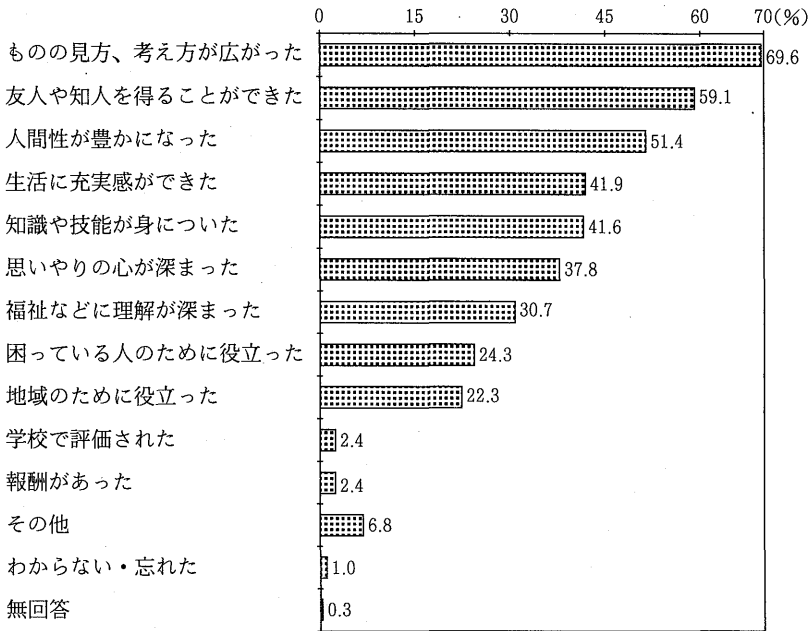
* 「学生のボランティア活動に関する調査」（1997年12月/内外学生センター）

《図表10》

ア活動を取り入れることは今後の新しい授業形態として大変有効であるということ、特に女子学生に対してはより積極的な参加が期待できる授業になると結論づけられるのではないであろうか。これはボランティア活動経験者を掘り起こすという意味においても、活動継続者を増加させるという点でも意義深いものであると言える。従って、内外学生センターが行なった調査を参考にしながら、ボランティア活動、及びボランティア教育の可能性を具体的に考察してみたいと思う。

《図表10》²⁰⁾ はボランティア活動体験学生のその活動に対する満足度を表わしたものである。これによると56.8%の学生が自分が行なったボランティア活動に対して満足していることを示している。男女別では女子学生の方が満足度が高いという結果が出ている。また、《図表11》²⁰⁾ はその活動に満足している学生のその満足理由を示したものであるが、ボランティア活動を体験して満足した学生約6割のうち、満足度の最も高かった理由が「ものの見方、考え方が広がった」で、69.6%の学生がそのように答えている。続いて満足理由の高いものから順に、「友人や知人を得ることができた」（59.1%）、「人間性が豊かになった」（51.4%）、「生活に充実感ができた」（41.9%）と続く。つまり、ボランティア活動を通して自己の見識や人間性が深まると共に、友人・知人ができ、大学生活がより充実したものとなったと評価しているのである。「人間性を深める教育」は、高等教育が目標としているところであり、また、「人間関係を充実させる」ことは人間関係が希薄になり、人との関係を保つことが苦手になった現代の若者に対する教育の課題でもある。ゆえに、教育の現場でボランティア活動をさせることはその両方の課題を満たすものとして大変有効であると結論づけ

【ボランティア活動での満足理由（大学生）】（複数回答）



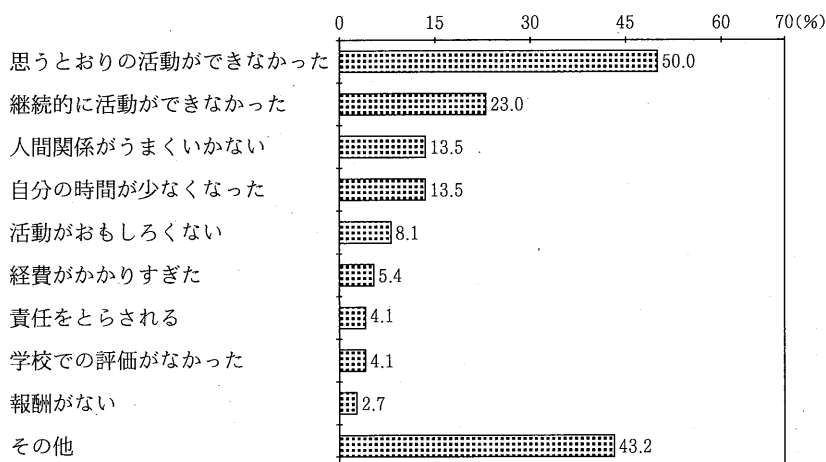
* 「学生のボランティア活動に関する調査」（1997年12月／内外学生センター）

《図表11》

ることができるのではないだろうか。

逆に、活動に満足できなかったと答えた14.2%の学生の不満の理由を示したものが《図表12》²⁰⁾である。その理由の第一位は、「思うとおりの活動ができなかった」（50.0%）で、これは不満を感じた学生の2人に一人がそう思っていることを示している。但し、どのような点が思うとおりでなかったかについては具体的に触れられていないので、その理由は想像の域を出ないが、可能性として次の3つに分類できると思われる。それは、①事前に十分な情報が得られなかったために自分が想像していたような活動ではなかった（情報不足）、②情報は事前に十分に得られ、自分も内容について理解していたつもりであったが、実際にやってみると理想と現実にはギャップがあった（現実問題の認識不足）、③自分の力不足により、相手が期待し

【ボランティア活動での不満理由（大学生）】（複数回答）



* 「学生のボランティア活動に関する調査」（1997年12月／内外学生センター）

《図表12》

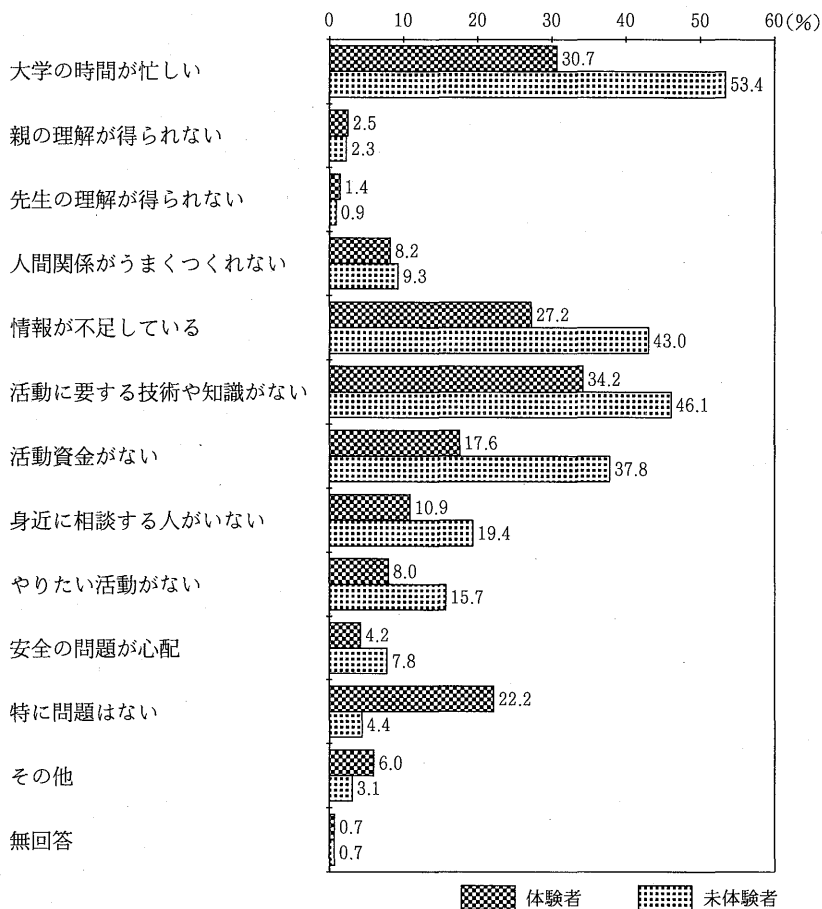
ていたような活動ができなかった（技術不足）である。この三つのうちどれが原因にしろ、ボランティア活動を継続させるためには、これらの三つは解決しなければならない重要な課題であると言える。そのためには①情報提供、②ボランティア活動に対する基本的概念の教授、③研修の実施や技術提供等が必要ではないかと思われる。

さらに、《図表13》の「ボランティア活動の障害要因」²⁶⁾からもボランティア活動に対する解決すべき課題を見つけることができる。まず、未経験者の答えから考察すると、ボランティア活動未経験者が活動に参加できない一番大きな障害要因は、①「大学の時間が忙しい」（53.4%）で、次に②「活動に要する技術や知識がない」（46.1%）、それから③「情報が不足している」（43.0%）、④「活動資金がない」（37.8%）である。これらを活動経験者の回答と比較してみると、①の「時間的な余裕がない」という要因では、「現在している」（44.1%）、「以前したことがある」（27.8%）という活動経験者においては、活動未経験者より低い結果が出ており、これはボランティア活動は実際にやってみると時間的には融通が

「ボランティア教育の現状と課題」

【ボランティア活動の障害要因（大学生）】（複数回答）

Q：「あなたが『ボランティア活動』を始めた時、障害になった事は何ですか（あなたが仮に『ボランティア活動』をするとしたら、障害になるだろうと思う事は何ですか。）」



* 「学生のボランティア活動に関する調査」（1997年12月／内外学生センター）

《図表13》

きくものであり、学業との両立が可能であると考えられる学生が増えることを意味する。しかし、現在活動を行っている学生も4割以上の学生がこのように感じているということは、大学側も何らかの形でこの障害要因を緩和するような措置を取る必要があると言えるかもしれない。

次に、②の障害要因、「技術や知識不足」であるが、活動未経験者で46.1%という高い数字を示している。しかも、同じ経験者でも以前したことがあるという学生に比べ(35.1%)、現在しているという学生の方が(30.3%)その割合が低いということは、この数字は活動を継続していくうちに技術や知識をある程度習得することができるということを示していると言えるのではないであろうか。しかし、これも経験者であっても依然として3人に一人の学生が技術や知識不足を感じているという結果が出ているので、未経験者にはボランティア活動を始めやすくなるような基本的な技術指導を、経験者には段階に応じてその都度必要な技術や知識を提供できるようなシステムが必要であると思う。

さらに③の「情報不足」に対しては、経験者に比べ(現在している18.0%/以前したことがある29.2%)、未経験者の割合が圧倒的に高いことがわかる。これは身近なところに情報を得られる組織がないことや、たとえあったとしてもその存在が知られていないことを示すものである。従って、情報を提供できるような相談窓口の設置や、またそれがどこにあり、どの程度の情報提供が可能であるかというPRが急務であると思う。これは、当然ながらその窓口が学生の身近にあればある程活用しやすくなるので、大学のキャンパス内に設置することが一番良い方法ではないであろうか。

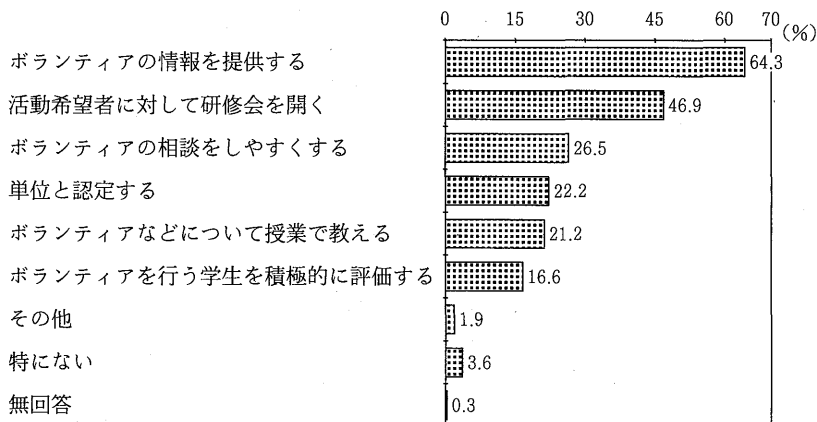
④の「活動資金」については、未経験者にとって「ボランティア活動はお金がかかる」というイメージが強いことを示している。しかし、実際に活動をしている人はそれをあまり大きな障害要因と考えないということは(現在している15.9%/以前したことがある18.0%)、それほど大きな経済的負担なしでもできる活動分野があることを意味し、未経験者がそのような正確な知識を持っていないということは、これもボランティア活動に対する情報不足が原因であると言えるのではないであろうか。ゆえに、情報提供を的確に行なうことによってこの障害要因はある程度解決できると思われる。

また、学生がボランティア活動をするに当たって、大学側に求めているものを示すものが《図表14》⁷⁾である。これはボランティア活動経験者、

【大学教育におけるボランティア活動の取扱い方（大学生）】

（複数回答）

Q：「あなたは『ボランティア活動』について大学教育の場でどのように扱うのが適切だと思いますか。」



* 「学生のボランティア活動に関する調査」（1997年12月／内外学生センター）

《図表14》

及び未経験者の両方の学生が答えた結果である。この調査から、大学生は大学に対して「情報提供」（64.3%）、「研修会の開催」（46.9%）、「相談窓口の開設」（26.5%）等を強く求めていることがわかる。また、「単位認定」（22.2%）、「ボランティア講座の開設」（21.2%）という希望があることも無視することができない重要なポイントであると思われる。

《図表15》²⁸⁾ は、「大学がもっと『ボランティア活動』に対して奨励策を取るべきだと思うか」という質問に対する回答である。ここで注目すべき点は、活動経験者の方が未経験者より奨励策を取るべきだと強く思っていることである。《図表16》²⁹⁾ は、《図表15》で「はい」と答えた3,385人（46.8%）の学生の大学側に希望する奨励策の具体的内容である。その中で最も多かったものは「単位として認定」で、39.5%であった。従って、大学では学生のボランティア活動に対して、①情報提供、②指導、③単位化の三つを検討する必要があると思われる。特に単位化に

【大学に対するボランティア活動奨励策希望の有無（大学生）】

Q：「あなたは、大学がもっと『ボランティア活動』について奨励策をとるべきだと思いますか。」

%	は	い	い	い	え	わからない	無	回	答
現在している	5	3	0	1	9	8	3	3	2
以前したことがある	5	0	1	2	0	5	2	6	3
全くしたことはない	4	4	3	1	8	7	3	1	0

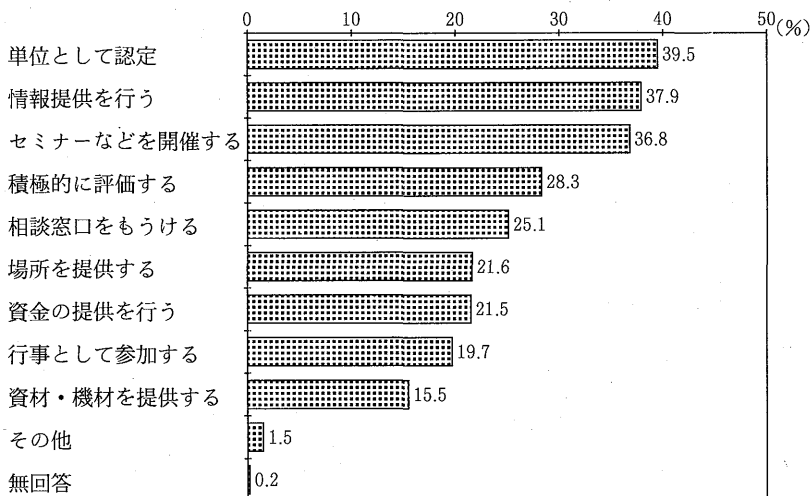
* 「学生のボランティア活動に関する調査」（1997年12月／内外学生センター）

《図表15》

【大学教育におけるボランティア活動の具体的な奨励策（大学生）】

（3つ以内回答）

Q：「（《図表15》で『はい』と答えた人に）奨励策を取るための方法は何のようなものですか。」



* 「学生のボランティア活動に関する調査」（1997年12月／内外学生センター）

《図表16》

については、ボランティア活動を授業として行なうということを意味するので、前述の大学の時間が忙しくてボランティア活動を行なうことができないと思っている学生の障害要因（25頁参照）を取り除く解決策にもなると言えるのではないであろうか。

V. ボランティア教育の現状と課題

前述のアンケート調査において、学生が大学に対してボランティア活動を何らかの形で支援してほしいとの要望が強いことがわかったが、実は大学側でもそれに応えようとする傾向がある。というのは、大学におけるボランティア教育の実施状況を文部省が年をおって調べたものが《図表17》³⁰⁾であるが、結果として短大・大学共に、ボランティア活動を何らかの形で授業の中に取り入れている学校が近年増加しているからである。つまり、ボランティア活動を授業の中に取り入れ、講義・実践の両方を行っている短大は、1994年度ではわずか6.2%だったが、1997年度には13.5%と倍以上の伸びを示している。大学では短大よりも伸び率は低いが1995年度の12.8%から1997年度には17.7%と増加しているのである。また、1998年7月の別の調査では、³¹⁾ 18.2%の短大（74校）が単位を認めているボランティアの授業、または学生活動があると答えているのである。さらに、《図表17》によると、ボランティア活動を教育に取り入れている割合が著しく高いのは国立大学で、1997年度ではその割合が34.7%にのぼり、これは国立大学の3分の1以上が教育の中にボランティア活動を取り入れていることを意味している。加えて、活動を教育に取り入れることを検討していると答えている短大は、5.2%（1996年度）から6.2%（1997年度）に、大学では5.2%（1995年度）から12.5%（1996年度）、そして14.7%（1997年度）と年々増加している。要するに短大・大学を合わせると、2割弱の学校がボランティア教育を実施しており、1割が検討中であるという結果が出ているのである。この割合が多いとみるか、少ないと見るかは意見の別れるところであろうが、但し、ボランティア活動を教育の中に取り入れようとする短大・大学が今後確実に増えるであろうという予測は一致するものと思われる。

そこで問題になることは、それぞれの大学がボランティア活動をどのような形で授業の中に取り入れているかという「内容」と、それを受講した学生

「ボランティア教育の現状と課題」

【ボランティア教育実施状況】

		1994年度		1995年度		1996年度				1997年度			
短大・大学 総数・ 回答数		短期大学		大 学		短期大学		大 学		短期大学		大 学	
		短大数	*① 回答数	大学数	*② 回答数	短大数	回答数	大学数	回答数	短大数	回答数	大学数	回答数
		国立	37	29	98	98	33	23	98	98	29	22	98
公立	56	53	52	52	63	58	53	53	62	55	57	57	
私立	502	495	426	*③426	502	492	426	426	504	492	431	431	
計	595	577	576	576	598	573	577	577	595	569	586	586	
講義・実践 の両方 を実施		短期大学		大 学		短期大学		大 学		短期大学		大 学	
		短大数	割合	大学数	割合	短大数	割合	大学数	割合	短大数	割合	大学数	割合
		国立	0	0%	26	26.5%	0	0%	35	35.7%	0	0%	34
公立	0	0%	2	3.8%	0	0%	2	3.8%	2	3.6%	2	3.5%	
私立	36	7.3%	46	10.8%	58	11.8%	63	14.8%	75	15.2%	68	15.8%	
計	36	6.2%	74	12.8%	58	10.1%	100	17.3%	77	13.5%	104	17.7%	
検 討 中		短期大学		大 学		短期大学		大 学		短期大学		大 学	
		短大数	割合	大学数	割合	短大数	割合	大学数	割合	短大数	割合	大学数	割合
		国立	*④	—	5	5.1%	1	4.4%	10	10.2%	1	4.5%	14
公立	—	—	1	1.9%	2	3.5%	8	15.1%	2	3.6%	8	14.0%	
私立	—	—	24	5.6%	27	5.5%	54	12.7%	32	6.5%	64	14.8%	
計	—	—	30	5.2%	30	5.2%	72	12.5%	35	6.2%	86	14.7%	
開 設 し て い な い		短期大学		大 学		短期大学		大 学		短期大学		大 学	
		短大数	割合	大学数	割合	短大数	割合	大学数	割合	短大数	割合	大学数	割合
		国立	28	96.6%	67	68.4%	22	95.7%	53	54.1%	21	95.5%	50
公立	50	94.3%	49	94.2%	56	96.6%	43	81.1%	51	92.7%	9	15.8%	
私立	389	78.6%	356	83.6%	407	82.7%	309	72.5%	386	78.5%	299	69.4%	
計	467	80.9%	472	81.9%	485	84.6%	405	70.2%	458	80.5%	358	61.1%	

- ④ *①1994年度は短大の調査のみ。
 *②1995年度は大学の調査のみ。また、大学の場合は全校が回答のため、実質大学数と回答数が同じ。
 *③私立大学には放送大学1校も含む。
 *④1994年度の短大の「検討中」に関する調査は統計なし。

* 大学：「大学改革の進捗状況について」（1998年7月）
 * 短大：「短期大学教育改善等の状況に関する調査」（1998年7月）

《図表17》

に対してどのような基準で単位を認定しているかという「評価」の問題である。前者の「内容」について大切なことは、まず第一に授業を①「単位化」することであろう。そうすることによって、ボランティア活動に対して間違った認識を持たないように、事前に社会貢献やボランティア活動の基本的概念について詳しく教えることができるからである。これによってボランティア活動に対して理想主義に走らないように歯止めをかけると共に、正しい認識を与えることができると思われる。また、単位化することによって時間的に余裕のない学生でも活動をしやすくするという土壌をつくり、これが活動体験者を増やすことにもつながるという利点もある。次に、重要なことは適切な情報提供を行なうことで、これは授業だけではなく、大学のキャンパス内に学生自らがボランティア活動の情報を常時収集できるような②「情報センターの設置」が必要となってくる。それから、三つめは情報提供と技術提供の両方を兼ね備えた③「研修会の開催」である。さらに、活動前、活動中、及び活動後の全ての相談にのる④「相談窓口の設置」とそこで学生の相談を担当する⑤「カウンセラーの養成」も重要な課題であると思われる。特にカウンセラーは、学生のボランティア活動に対する不安や不満を取り除くためのケアも大切な仕事となるであろう。以上がボランティア教育を行なうに当たって必要と思われるサポート体制であるが、しかしこれら全てを学校独自で行なうのか、または他の大学や行政、民間団体等と協力しながら行なうのかによって実施形態やその方法論は異なってくると思われる。

次の問題である「評価」については、学生が実行した活動に対して従来通り「優・良・可」の評定をつけるというやり方と、活動を実施したか、しなかったか、つまりその活動に対して優劣をつけない「合格・不合格」のみの評定のつけ方の二つが考えられる。但し、後者の場合には今までの大学での評価を根本から見直す作業が要求されるため、大学での評価そのものに対して全学一致した見解が必要になると思われる。このような点において、ボランティア教育は従来の大学教育や大学における評価を全般的、及び根本的に問い直すきっかけを作るものになる可能性があると言えるのではないであろうか。そのような重要な意味を担ったものであるだけに、今後ボランティア教育を実施する短大・大学に対して、その教育の方法論を探るためのさらなる詳細な調査がなされる必要があると言える。それによって、ボランティア教育の定義やその明確な方向性を見いだすことができるのではないであろう。

うか。

VI. おわりに

「ボランティア教育」において大切なことは、「ボランティア活動はいつでも、どこでも、誰にでも、無理なくできることを継続して行うもの」であるという認識を持たせることであると思う。そのためには、まず体験者の裾野を広げることが重要であるが、その一つの方法として教育の場においてボランティア教育を行ない、体験学習をさせることがあげられる。この場合、学生一人一人の能力や自由になる時間にあわせて、その内容や必要所要時間にバリエーションを持たせたボランティア活動を数多く用意し、学生自身に選択させながら実施することが大切であると思われる。そして、場合によっては、ボランティア活動に必要な技術を習得するための研修会を実施することも考えなければならないであろう。また、活動を行なっている学生に対して途中で挫折しないように、肉体的・精神的にサポートするために活動経験者によるカウンセリングの実施も重要である。というのは、このような綿密なサポート体制が必要であるという認識の背景には、ボランティア活動は人との交流によって人間の成長を遂げることを可能にするという期待があるからである。これはボランティア活動の究極の目的と言っても過言ではないと思われる。ゆえに、短大・大学の教育の場においても、前述のような十分なサポート体制を実施することによって、学生がボランティア活動の利点としてあげていた「ものの見方、考え方を広げ、人間性を深める」手助けをすることにもつながるのである。そして、そうすることによって、今後の教育の場で強く求められている「豊かな人間性、社会性を供えた人」や「時代を超えても変わらない調和のとれた人」を育成することができるのではないか。これが実践教育としての「ボランティア教育」の有用性であると思われる。

《注》

- 1) 文部省「文部広報」第994号、1998年6月24日発行、3頁。
- 2) 同上。
- 3) 同上。
- 4) NHK放送文化研究所、「ボランティア時代は来るか？」「放送研究と調査」

- 1994年10月号、76頁。
- 5) NHK放送文化研究所、「「ボランティア像」大災害で変貌」 「放送研究と調査」
1998年3月号、34頁。
 - 6) 同上、36頁。
 - 7) 同上。
 - 8) NHK放送文化研究所、「ボランティア時代は来るか？」 「放送研究と調査」
1994年10月号、76-77頁。
 - 9) NHK放送文化研究所、「「ボランティア像」大災害で変貌」 「放送研究と調査」
1998年3月号、34頁。
 - 10) NHK放送文化研究所、「ボランティア時代は来るか？」 「放送研究と調査」
1994年10月号、78頁。
 - 11) NHK放送文化研究所、「「ボランティア像」大災害で変貌」 「放送研究と調査」
1998年3月号、35頁。
 - 12) NHK放送文化研究所、「ボランティア時代は来るか？」 「放送研究と調査」
1994年10月号、76頁。
 - 13) NHK放送文化研究所、「「ボランティア像」大災害で変貌」 「放送研究と調査」
1998年3月号、34頁。
 - 14) 同上、28頁。
 - 15) 同上。
 - 16) 同上、28-29、34頁。
 - 17) 総理府「生涯学習とボランティア活動に関する世論調査」1993年11月。
 - 18) 拙稿、「ビジネス教育とボランティア活動に関する一考察」 「論集」31号、梅光女学院大学、1998年3月、126頁。
 - 19) 総務庁青少年対策本部「青少年のボランティア活動に関する調査」1994年3月、財団法人内外学生センター。
 - 20) 財団法人内外学生センター、「学生のボランティア活動に関する調査－現状と課題－」、1998年3月、5、14-15頁。
 - 21) 財団法人内外学生センター、「学生のボランティア活動に関する調査－報告書－」、
1998年3月、5、32頁。
 - 22) 同上、36頁。
 - 23) 同上、42頁。
 - 24) 同上、10、43頁。
 - 25) 同上、11、44頁。
 - 26) 同上、13、56-59頁。
 - 27) 同上、17-18、79頁。
 - 28) 同上、82頁。
 - 29) 同上、18、83頁。

- 30) 文部省、「大学改革の進捗状況について」「短期大学教育改善等の状況に関する調査」1998年7月調べ。
- 31) 日本私立短期大学協会「私立短大学生生活指導担当者研修会資料集」、1998年12月、42頁。